

『中華教育界』 解題

大澤肇、今井航、小川唯、小野寺史郎、戸部健

『中華教育界』は『教育雑誌』に並ぶ、中華民国期を代表する教育関係の雑誌であるが、1970年代にすでにリプリント版が出版されていた『教育雑誌』に比べ、収集・公開状況が悪く、これまで広く使われてこなかった。このたび財団法人東洋文庫現代中国研究資料室では、『中華教育界』マイクロフィルムの購入を機として、中国教育史、ならびに関連分野を専門とする若手研究者を集め、『中華教育界』自体及び『中華教育界』を用いた研究を推進することとした。

手始めに、時期を分けて、論調の特徴を示す解題と記事目録を作成することとした。当初はメンバーを機械的に割り振り、時期を区切って行い、途中の検討会において、雑誌の状況自体に即して時期区分を見直すべきであるとの意見が出されたため、検討会において情報及び意見を交換し、下記に示すような見直した時期区分に即して解題を記した。

- ① 黎明期 2巻1期(1913.4)～9巻4期(1920.4)
- ② 新教育研究期 9巻4期(1920.4)～14巻6期(1925.1)
- ③ 国家主義期 14巻7期(1925.2)～16巻12期(1927.6)
- ④ 不安定期 17巻1期(1928.1)～18巻12期(1930.12)
- ⑤ 安定期 19巻1期(1931.7)～25巻2期(1937.8)
- ⑥ 復刊期 復1巻1期(1947.1)～復3巻5期(1949.4)
- ⑦ 社会主義期 復3巻6期(1949.5)～復4巻12期(1950.12)で停刊

① 黎明期 1913～1920年

中華民国が誕生して1年後、中華書局によって『中華教育界』が創刊される。いわゆる北京政府時期は不安定な時期とみられている。軍閥が割拠する中でも国民形成・統一の模索が否定されていたわけではない。教育もそのための模索を続けていたとみられている。このことは、当該時期の『中華教育界』からも看取できるだろうか。

まず、掲載の形式をみてみよう。4つの時期に分けて整理することができる。民国2年1月号(1913年1月)から民国2年12月号(1913年12月)までは、主に「論説」、「譯論」、「研究」、「名著」、「教材」、「調査」、「小説」、「法令」など後に比べるとやや多めの項目が立てられている。その後、民国3年11月号(1914年11月)から第5巻第6期(1916年6月)までは、項目が立てられていない。復活するのは、第5巻第7期(1916年7月)から

で、主に「論説」、「学説」、「学制」、「研究」、「実験」、「調査」などの項目が、第7巻第5期（1918年5月）まで続く。変化がみられるのは、第8巻第1期（1919年1月）からで、主に「論著」、「教育実際」、「教材」、「修養」、「教育行政」などの項目が、第9巻第4期（1920年4月）まで続き、この時期からは、教育界消息の項目も立てられるようになる。ちなみに、1920年代以降に見られるような特集号は見当たらない。

また、民国3年1月号（1914年1月）～民国3年10月号（1914年10月）、第6巻第6期（1917年6月）～第6巻第12期（1917年12月）、第7巻第6期（1918年6月）～第7巻第12期（1918年12月）、第8巻第7期（1919年7月）～第8巻第12期（1919年12月）および第9巻第2期（1920年2月）については、不明である。刊行が中断されたか。それとも今に残っていないか。定かではない。

次に、論調にみられる特徴をいくつか挙げてみよう。第一に、実学を追究している。手工科や理科のあり方を論じるものが比較的多い。手工科については、「手工教授之研究」（民国2年7月号）をはじめ「手工科設備之研究」（第7巻第2期）に至るまで、17本の記述がみられる。また、理科については、「論改良理化教授法」（民国2年2月号）をはじめ「小学校理科教師問題」（第8巻第4期）に至るまで、14本の記述がみられる。

第二に、実業教育・職業教育の実現を模索している。34本で関連する記述がみられる。「徳美英法四國職業教育之實況」（第6巻第1期）のように、欧米諸国の教育を伝えるものが比較的多い。とりわけ「美國小學校之職業教育」（第5巻第7期）や「美國職業教育之最近狀況」（第5巻第10期）などのように、アメリカのことが目立っている。

一方、日本のことも記されている。「調査日本本島中部各縣郡教育狀況記」（第4巻第10期）をはじめ「視察日本教育日記」（第9巻第1期）に至るまで、12本の記述がみられる。また、欧米諸国の教育者による理論・実践に関する研究では、イタリアのモンテッソリ（1870～1952）のことが8回にわたって連載されている（「蒙鐵梭利教育之兒童」）。欧米諸国・日本の教育に関する記述が多いことも特徴のひとつといえよう。

最後に、頻出が比較的多い執筆者を取り上げてみよう。便宜上、掲載が10回以上におよぶ人物に限る。顧樹森（48回）、李廷翰（31回）、陸費達（19回）、嚴楨（15回）、史禮綬（14回）、DB生（11回）、謝扶雅（11回）、侯鴻鑑（10回）、余寄（10回）、佛初（10回）、靜庵（10回）の11名を挙げることができる。また、当時の教育界で有力であったとみられる袁希濤や蔣夢麟、あるいは黄炎培などの名もみられる。

第5巻第7期（1916年7月）からの「実験」や、あるいは第8巻第1期

(1919年1月)からの「教育実際」のような項目は、1910年代後半にアメリカ教育のいわゆるプラグマティズムが中国へ入ってくることを想起させる。一方で、手工科や理科など実学が追究されている。また一方で、実業教育・職業教育の実現が模索されている。実際に役に立つ国民の形成を教育によって成し遂げていこうとする姿が当該時期の『中華教育界』からも看取できる。

(文責・今井航)

②新教育研究期 1920～1924年

1920年代前半の中国の教育界では、世界的な新教育運動の影響を受け、多種多様な新思潮の紹介及び実践が活発に展開された。本誌もその例に漏れず、各国の教授法の抄訳や各地における実践報告に関する論文を多数掲載するとともに、当時の中国教育界での議論を反映して誌面構成と論調に活性化が見られた。

この時期、本誌を構成する項目の名称と編成はしばしば変更された。従来は「論著」、「学術」、「教育実際」、「教材」などの項目から成る一般的な教育学紹介の形式を取っていたが、第11巻第1期(1921年7月)以降、「短評」(後に「評論」と改称)や「参観記」(または「調査」)が加わり、より中国における教育の現状との関連づけに紙幅を割くようになった。さらに第11巻第7期(1922年2月)から第12期(1922年7月)間には、「論著」に代わりテーマ別の「研究」が出現する。「設計^{プロジェクト}教学法研究」、「新学制研究」、「教育測驗研究」、「新教学法」などの項目が設けられ、当時中国の教育界でさかんに議論されていたこれらの課題を積極的に検討した。その後、第14巻(1924年7月)からは、「評論」、「論著」、「訳述」、「報告」などに加え、「中学研究」、「小学研究」という独立した項目が設けられ、1926年までその構成が引き継がれた。

誌面構成の変更と同時進行で、本誌ではさまざまな特集が組まれた。すでに第10巻の第5期(1920年11月)と第7期(1921年2月)には児童教育と国語研究にそれぞれ特化した論文集が編まれており、おそらくはそれを下敷きに、第11巻第2期(1921年8月)の国語研究号、第11巻6期(1922年1月)の児童用書研究号が登場した。その後、第11巻第9期(1922年4月)の教育測驗号、第14巻2期・3期(1924年8、9月)の中国小学研究号上下が組まれた。特集の題目からは、初・中等教育推進における教授法の活用を主な関心としている点が指摘できる。上述した項目の変遷とあわせて考えると、本誌の教育研究の重点が、教授法の検討から小・中学校での実践へと明確化していった過程がうかがえる。

本誌の論調にも変化があった。本誌は1921年以前、デューイやアメリカにおける学校教育実践に関する論文をほぼ毎号掲載していたが、第10巻第10期(1921年4月)以降、曹芻・邵爽秋・葛成訓らによりプロジェクト・メソッド

が紹介され、第12巻第1期(1922年8月)に余家菊による「達爾登制^{ドルトン・プラン}之實際」が掲載されると、プロジェクト・メソッドとドルトン・プランの研究がむしろ本誌を彩るようになる。前者は上述のとおり1922年に項目化され、曹芻・邵爽秋・王克仁・周邦道・潘之賡らの論文や報告が考察を加えた。後者は1922年末から1924年前半に活気を見せ、沈子善・朱翊新・舒新城・祝其樂・余家菊・楊逸群・穆濟波らが、ほぼ毎号ドルトン・プランの紹介論文を掲載した。中でも舒新城の執筆回数は圧倒的に多く、彼はその試行例や問題点及び議論にまで考察を広げた。さらに第13巻第7期(1924年1月)と第8期(同年2月)には、ドルトン・プランをめぐり、余家菊論文に対する舒新城の応酬が掲載された。このようなドルトン・プラン研究の深まりは、後に1つの教授法を実施後総合的に再検討するという希少な特集、第15巻第5期(1925年11月)の道爾頓制^{ドルトン・プラン}批評号の登場へとつながる。

(文責・小川唯)

③国家主義期 1925～1927年

この時期の本誌は、項目に随時「初等教育答問」(後に「教育通信」と改称)や「自由論壇」が設けられたことを除けば、構成に大きな変更はない。むしろ論調において、1925年ごろのナショナリズム高揚を色濃く反映している点が指摘できる。

この時期、内戦の頻発や五三〇事件の影響を受け、巻頭の評論に常道直「内戦与平民教育」(第14巻第7期、1925年1月)、陳啓天「為滬漢粵惨案告全国学校教師」、古樸「論憲法中教育專章之規定」(いずれも第15巻第4期、1925年10月)など具体的な時事がとりあげられた。そして李璜「教育家与学生的愛国運動」(第15巻第6期、1926年1月)や陳啓天「教育者對於目前政治問題的兩種責任」(第15巻第10期、1926年4月)、楊効春「中学生的政治教育与政治訓練」などの評論に見られるように、教育と政治運動の結合がより明確に意識されていた。

これに伴い、ナショナリズムと教育の連携を強く意識した特集が組まれた。第14巻第8期(1925年2月)の收回教育権運動号や、第15巻第1期・2期(1925年7,8月)の国家主義的教育研究号上下、第16巻第1期(1926年7月)の小学愛国教材号である。前者は当時の教育権回収運動に関する唯一の特集であり、同時代の論調を知るうえで貴重な資料となる。通論(主張欄)執筆者は陳啓天・余家菊・李璜・周太玄・楊効春、専著(論文欄)には常道直・李儒勉・舒新城・吳俊升も名を連ねている。また後者2つの特集からは、舒新城も指摘するとおり(舒、1932)、本誌が教育界における国家主義教育の論陣を代表していたことが見える。これは著名な『教育雑誌』において、1924年以降国家主義を批判する論が散見するのとは対照的である。特集の上巻は主に国家主義教育を各国状

況や教育分野に照らした概念的紹介、下巻はそれらを踏まえ、主に小・中学におけるカリキュラムや各科教学を検討したものとなっている。執筆者には、陳啓天・余家菊・李璜といった所謂国家主義派人物のほか、廖世承・高仁山・祝其樂・範寿康・楊廉や、常道直・古樸・曹芻・楊効春ら本誌の主要執筆者が名を連ねる。本誌の国家主義教育に関する論文は、すでに 1924 年、李璜「再譚国家主義的教育」（第 13 卷第 9 期、1924 年 3 月）、陳啓天「新国家主義与国民教育的改造」（第 14 卷第 3 期、1924 年 9 月）などがあったものの、特集以降の 1926 年に入り、陳啓天・潘之賡・張宝琛・胡雲翼らにより、頻繁かつ多彩に係論論文が掲載されるようになった。なお、1926 年になると特集は頻度を増し、第 15 卷第 9 期（1926 年 3 月）の留学問題号、第 15 卷第 11 期（1926 年 5 月）の師範教育号、第 15 卷第 6 期（1926 年 12 月）の公民教育号といった部門別テーマも掲げられた。

1920 年から 1926 年にかけて、本誌で執筆回数が最も多いのは陳啓天、次いで余家菊・舒新城である。陳啓天は 1924 年 1 月以降、従来中華教育界社としていたのを改め本誌編集者となり、論文だけでなく、「編者」として新聞や問答欄も手がけた。1924 年以降、本誌の形式や国家主義教育の主張に一貫性が保たれたことに、彼の手腕が見て取れよう。

（文責・小川唯）

④不安定期 1928～1930 年

南京国民政府の成立をはさんで『中華教育界』は内容・執筆陣に大きな変化が見られる。特に第 16 卷第 12 期（1927 年 6 月）から半年間の中断を挟んで刊行された第 17 卷第 1 期（1928 年 1 月）以降の変化が著しい。第 17 卷第 6 期（1928 年 6 月）から第 17 卷第 7 期（1928 年 11 月）、第 17 卷第 8 期（1928 年 12 月）から第 17 卷第 9 期（1929 年 3 月）の間などにも中断期間があり、刊行が安定して行われなかった様子が見える。特に 1929 年には第 17 卷第 9 期・第 10 期（5 月）・第 11 期（9 月）・第 12 期（12 月）の合計 4 冊しか刊行されていない。

形式面では、1927 年以前は記事が「評論」「論著」「中学研究」「小学研究」「訳述」「報告」「書報評述」「自由論談」「教育通信」「新聞」といったテーマに分けられていたが、第 17 卷第 1 期で「学術」「問題討論」「実施報告」「教材紹介」「教育文藝」「教育新聞」となり、次の第 17 卷第 2 期（1928 年 2 月）からしばらくの間、この区別自体が無くなってしまふ。読者からの質問に答える「教育通信」や教育に関するニュースを掲載する「新聞」の欄がなくなったことで、専門的な論文や報告を掲載する雑誌としての性格が強まったと見ることができる。第 18 卷第 5 号（1930 年 5 月）に再度誌面構成が変更され、「批評與主張」「論著」

「研究與実践」「教材研究」「学校教育」「社会教育」「郷村教育」「師資問題」といった区分がなされたが、読者への回答のコーナーは設けられていない。

また、この中断以前は「道爾頓制批評号」（第15巻第5期）、「留学問題号」（第15巻第9期）、「師範教育号」（第15巻第11期）、「小学愛国教材号」（第16巻第1期）、「郷村教育専号」（第16巻第10期）といった特集が頻繁に組まれていたが、これ以後は、第18巻第12期（1930年12月）から第19巻第1期（1931年7月）の再度の中断を経て「中国教育出路号」（第19巻第3期、1931年9月）、「教科書専号」（第19巻第4期、1931年10月。この時期は通常毎号130-140頁のところ、前者は180頁、後者は280頁を越す大特集）が刊行されるまで特集の形式を取った号はなく、この間の編集方針の違いは明らかである。この他にもこの後「日本教育専号（上）」（第20巻第1期、1932年7月）・「日本教育専号（下）」（第20巻第2期、1932年8月）などの特集が確認できる。

執筆陣の変化も明確に見て取れる。1926年以前の『中華教育界』執筆陣の特徴としては、国家主義派の関係者が多く見られることが挙げられる。第16巻第5期（1926年11月）前後（第16巻第6期は欠落）まではほぼ毎号陳啓天・李璜・余家菊といった国家主義派主要メンバーの論文が掲載されている他、晏遠槐・廖光烈・潘邁一・張宝琛・周尚志・王亜鑾・潘之賡・胡雲翼・戴鴻猷らが国家主義を主張する論文を執筆している。しかしこれ以後これらの執筆者の論文は激減し、余家菊「中国五大教育家」（第16巻第8期、1927年2月）を最後に完全に姿を消す。これは舒新城・兪子夷・王光祈・羅廷光らがこの中断の前後一貫して頻繁に論文を掲載しているのとは対照的である。これに伴って、中断以前は政治問題についての主張が多く見られたのに対し、中断以後は純粋に教育の方法論に関する議論が中心となっている。逆に言えば、少なくともこの時期には三民主義のようなイデオロギー教育に関する記事もほぼ皆無である。また第17巻第6期（1928年6月）から第18巻第5期の間は王穆清の文章がほぼ毎号掲載されているが、同号における再度の執筆陣の刷新以降には王穆清の文章は逆に全く見られなくなる。

（文責・小野寺史郎）

⑤安定期 1931～1937年

本誌にとって当該時期は、比較的安定した時期だったと言える。形式・執筆陣ともに大きな変化がなく、1935年3月と6月を除けば休刊もない。以下、具体的な内容について概観する。

形式面では、「論述」「実施」「研究」「世界教育界」「国内教育界」「紀事」「法律章則」「参考」というテーマ分けが基本的に採られていた。記事の内容は様々だが、このうち「参考」欄では「教育論文提要索引」（のちに「教育論文索引」

に変更) という記事が一貫して掲載されていた。なお、第 22 巻第 1 号 (1935 年 7 月) 以降、あらたに「補充教材」という欄が加わっているが、これは「湖濱生物之研究 (自然)」「分数図解 (算術)」(ともに第 22 巻第 2 号) などのように、自然科学・数学、そして時事問題などに関する教材を紹介したものである。

毎号の分量は 100 頁前後だが、特大号 (各巻第 1 号) や専号 (特集号) の場合は 200 頁程度にもなった。専号の内容は以下のとおりである。「日本教育専号 (上) (下)」(第 20 巻 1~2 号)、「中国教育改造専号」(第 21 巻 7 号)、「郷村運動與郷村教育専号」(第 22 巻第 4 号)、「普及教育専号」(第 22 巻第 7 号)、「児童年専号」(第 23 巻第 7 号)、「各国教育特輯」(第 24 巻第 1 号)、「教育與自由主義特輯」(第 24 巻第 7 号)。

専号で扱われているもの以外にも様々なテーマが誌面をにぎわしていた。「論述」欄で取り上げられたものだけでも学校教育・民衆教育・学制・教師・歴史教育・郷土教育・農業教育・性教育・教育心理学・教育社会学・教育思想など多岐にわたる。ただし、三民主義などイデオロギー教育に関する記事はほとんど見られない。全体的にみれば、教育学的な内容に特化していたと言えよう。

執筆者について。掲載回数比較的多い人物としては張安国・杜佐周・湯鴻翥・楊效春・羅廷光・錢歌川などが挙げられる。舒新城・莊澤宣・古樸・蔡元培などビッグネームの機構も時折見られる。

(文責・戸部健)

⑥復刊期 1947~1949 年

1947 年 1 月、『中華教育界』は復刊第 1 巻第 1 期を発行し、復刊を行った。当時の編集は「中華教育界雑誌社」で、社の代表は舒新城、主編は中華書局の姚紹華であった。復刊のことばには、戦争で荒れた国内を救うためのよい教育が必要であり、教育によって民心を正常に戻し、国家建設を促進する、とある。また討論すべき問題として、①抗日戦争勝利後の、教育機関の復員・沿海部への移動が教育機関の偏在という問題にどのような影響をあたえるのか。②教科書の国定化の問題 (それが学問の自由や、二中全会における学校からの国民党・三民主義青年団の撤退決議という話題につなげていく編集者の視点も興味深い)。③道徳の墮落、農民の困窮、財政の悪化、社会風俗の悪化は、すべて教育による刷新が求められており、科学教育、電化教育 (映画による社会教育)、健康教育、生活教育が重要な地位を占め、どのように人々の観念を変え教育路線を確立するか、どのように全国に存在するパワーを動員するか。このような 3 つの論点が掲げられており、最近研究成果が纏められて指摘された、内戦期における自由主義の問題、国民党の政権構造といった問題、また沿岸部と内陸部における文化の「偏在」「格差」といった現代にもつながる問題が、当該時期

の「教育界」で話題にのぼり、それに対して「教育救国」の信念をもつ教育学者、大学教員、教育官僚などが大いに討論していたことが理解できよう。

以下では、まず1949年9月までの各時期における特集や興味深い記事、主たる執筆者たちを紹介する。復刊第1期では「抗戦時期10年間における教育事業の総検討特集号」とされ、10年間における、大学教育、師範教育、職業教育、電化教育、辺境教育、教育実験、社会教育、郷村教育、国民教育（初等教育）、演劇運動、学制、教科書編纂などが検討されている（一部は第2期から第6期までに連載）。第3期では編集者によって、当時の学潮（学生運動）への懸念が示されている。また代表である舒新城が当時興味を抱き、しばしば電化教育関係の記事が掲載されていることもあり、第7期は「電化教育特集号」となっている。第12期は中国教育学会の第9回年会論文特集号であるが、「大夏大学の西遷と復員」といった記事もあり、日中戦争期の文化・教育を考察するうえで貴重な資料であろう。

1948年に入ると雑誌も第2巻になり、その第1期では、「戦後2年における中国教育」という特集号が生まれ、莊澤宣（展望）、欧元懐（大学教育）、董渭川（社会教育）、古樸（郷村教育）といったメンバーが戦後2年における教育状況について述べている。第2期ではさらに教育以外にも戦後2年における中国の出版界、中央研究院、国立編訳館、国立図書館と博物院、台湾教育、新疆での教育などについての論文があり、本雑誌は、単なる教育史の研究以外にも、文化史、思想史、戦後台湾史、辺境地域の統合過程などを研究するうえでも、貴重な資料が掲載されていることがわかる。第7期では私立大学を国立に改める運動があったことや、卒業後の進路問題が議論されており、人民共和国建国後に問題になることが、すでにこの時期に問題視されていたことがわかる。無論、言うまでもなく、これらの問題の原因は急激なインフレーションや社会の混乱であるが、このような歴史的背景や社会的構造があつて、人民共和国建国後の大学の公立化・統廃合（1951年）や進学難の社会問題化（1953年）があつたというべきである。第9期では「現段階における中国教育の問題を検討する」特集号が生まれ、そのなかでも教員の生活難が取り上げられている。第10期は訓育問題、第11期は教学問題の特集号となっている。なお、第1期で大量の論文を掲載していた舒新城の名前はすっかり消え、董渭川、沈百英、王秀南といった人物の名前が目立つようになるのも第2期の特徴である。

（文責・大澤肇）

⑦社会主義期 1949～1950年

5月に人民解放軍が上海を「解放」すると、第6期では「新時代には新しい教育を」という論文が編集者によって掲載され、これまでの教育活動は西洋の模

倣に過ぎず中国社会には適当ではない、共産党の新民主主義に沿って、他の革命階級と知識人は連合政府を組織し、それによって行われる新教育こそが大多数の人民の利益であるということが主張された。第3巻第7期以降から第4巻にかけては、華東地域での学校の接管管理や軍政大学の紹介、各地での夜学運動や工農教育、工読互助運動などの記事が多く掲載されており、この時期の政治や教育史の研究者には貴重な資料となろう。なお、この第3期からはこれまで60数ページだった雑誌が40数ページに減り、その原因については編集部では「長期の戦乱で物力が維持しがたい結果」としている。

第3巻第11期では「ソ連教育特集」が、第4巻第4期では「教師教育」特集が生まれ、特に第4巻からは、第2期から原稿募集でマルクス・レーニン主義教育理論の紹介と研究、ソ連教育の紹介と研究、新民主主義国家の教育の紹介と研究、旧教育の批判などの論文が募集されるようになり、また第5期からは、陸定一、銭俊瑞、馬叙倫、軍区政治部宣伝部の論文やソ連の教育学論文の翻訳が多く掲載されるようになり、また教育理論についての論文も管見のかぎりでは、これまでの教育理論や教学の経験を、どのようにマルクス・レーニン主義や階級闘争、新民主主義の教育と結びつけるか、等の問題意識が前面にでてくるようになる。このように雑誌自体が「教育学の研究・討論の場」から「宣伝媒体」に移行していく様子を見ることができる。

そして第12期に「中華書局の出版業務の調整により、本誌の出版を停止する」との宣言が出され、『中華教育界』雑誌は、その生涯を閉じることとなる。なお復刊第4巻第12期まで、姚紹華が編集代表者を、また舒新城は中華書局の総責任者であったことは特筆すべきことであろう。なお、第3巻第6期から第4巻までの主要な執筆者としては、董渭川のほか、沙白、高時良、葛天民、呉増芥、余之介などである。

(文責・大澤肇)